

ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・タイ・フォーカス)

運用報告書(全体版)

第5期(決算日2015年9月14日)

作成対象期間(2014年9月13日~2015年9月14日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2010年12月6日から2019年9月12日までです。	
運用方針	野村タイ株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてタイの企業の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・タイ・フォーカス)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	タイの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・タイ・フォーカス)	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	分配	騰落率	騰落	騰落率			
(設定日) 2010年12月6日	円 10,000	円 —	—	% —	100.00	% —	% —	% —	百万円 100
1期(2011年9月12日)	9,192	0	△ 8.1	95.97	△ 4.0	95.5	—	—	367
2期(2012年9月12日)	10,466	90	14.8	109.48	14.1	97.4	—	—	592
3期(2013年9月12日)	14,225	210	37.9	151.70	38.6	99.1	—	—	2,913
4期(2014年9月12日)	15,970	300	14.4	178.09	17.4	98.4	—	—	1,731
5期(2015年9月14日)	13,822	200	△12.2	158.96	△10.7	98.4	—	—	1,215

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* ベンチマーク（＝MSCI Thailand Index（税引後配当込み・円換算ベース））は、MSCI Thailand Index（税引後配当込み・タイバーツベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

* MSCI Thailand Indexは、MSCIが開発した指数です。当該指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) ブルームバーグ、為替レート（対顧客電信売買相場仲値）

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2014年9月12日	円 15,970	% —	178.09	% —	% 98.4	% —
9月末	16,291	2.0	181.57	2.0	99.1	—
10月末	16,012	0.3	177.78	△ 0.2	94.8	—
11月末	17,782	11.3	198.30	11.3	96.7	—
12月末	16,837	5.4	186.21	4.6	98.6	—
2015年1月末	17,145	7.4	190.54	7.0	95.9	—
2月末	17,278	8.2	193.32	8.6	98.1	—
3月末	16,797	5.2	189.06	6.2	97.9	—
4月末	16,768	5.0	189.17	6.2	97.6	—
5月末	16,738	4.8	188.65	5.9	97.0	—
6月末	16,712	4.6	189.15	6.2	98.8	—
7月末	15,185	△ 4.9	172.33	△ 3.2	97.6	—
8月末	14,052	△12.0	159.61	△10.4	98.7	—
(期末) 2015年9月14日	14,022	△12.2	158.96	△10.7	98.4	—

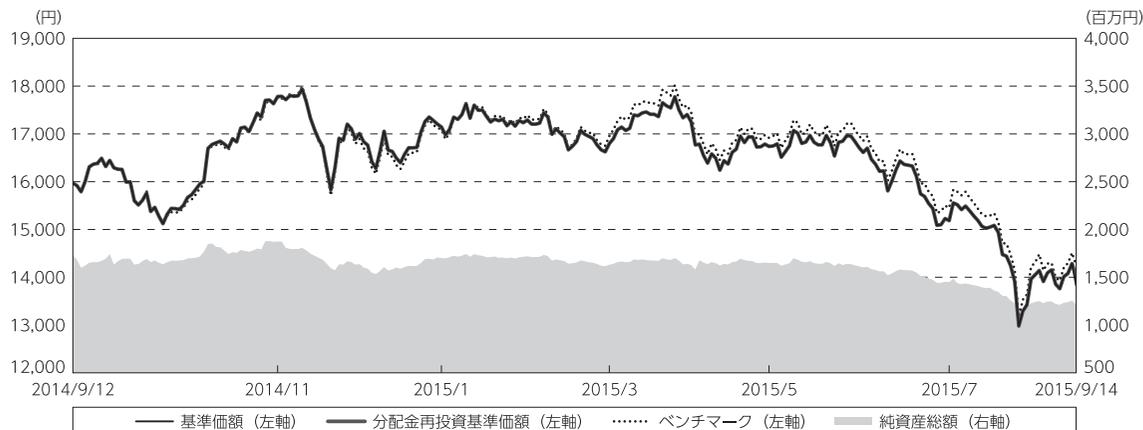
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：15,970円

期 末：13,822円 (既払分配金(税込み)：200円)

騰落率：△12.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2014年9月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCI Thailand Index(税引後配当込み・円換算ベース)です。ベンチマークは、作成期首(2014年9月12日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (上昇) 軍事政権による経済政策期待が高まったこと、米国や中国の経済指標改善を背景に世界的に株式市場が反発したこと、中国が予想外の利下げを実施したこと、円安が進行したこと
- (下落) 原油安を背景に大手エネルギー株が下落したこと、新興国通貨が下落し世界的にリスク回避の姿勢が強まったこと
- (上昇) 2014年12月の消費者信頼感指数が約1年半ぶりの水準まで回復したこと、利下げ観測が広がったこと、ギリシャのユーロ圏離脱懸念が後退したこと、2014年5月から発令されていた戒厳令が解除されたことを受け、観光業の回復が期待されたこと
- (下落) 2015年1-3月期実質GDP(国内総生産)成長率が市場予想を下回ったこと、干ばつ被害の拡大による国内景気の減速懸念が高まったこと、首都バンコクで爆弾テロが発

生し観光業への悪影響が懸念されたこと、中国の景気減速が懸念され世界的に株式市場が下落したこと、タイ・バーツ安が進行したこと

○投資環境

タイの株式市場は、期首、軍事政権による経済政策への期待が高まったことや、米国や中国の経済指標の改善を受け上昇して始まりました。その後、軟調な原油価格を背景に大手エネルギー株が下落したことや、新興国通貨が下落し、世界的にリスク回避の姿勢が強まったことなどから下落しました。しかし、2014年12月の消費者信頼感指数が約1年半ぶりの水準にまで回復すると、株式市場も反発し、その後も、利下げ観測やギリシャのユーロ圏離脱懸念の後退などを受け、堅調に推移しました。2015年4月には2014年5月から発令されていた戒厳令が解除され、観光業の回復期待の高まりから観光関連株を中心に上昇しました。しかし、市場予想を下回る2015年1－3月期の実質GDP成長率が発表されたことや、干ばつ被害の拡大により国内景気の減速懸念が高まると、株式市場は再び下落に転じました。8月には、首都バンコクで爆弾テロが発生し、主要産業である観光業への悪影響が懸念されたことや、中国株式市場の急落を受け、株式市場は下げ幅を拡大しました。期末にかけては、今後の経済政策への期待の高まりから買い戻されましたが、当期においてタイ株式は下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村タイ株マザーファンド]

・期中の主な動き

<投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①携帯電話事業で同業他社から市場シェアを獲得していることを評価したTRUE CORP PCL（各種電気通信サービス）
- ②業績が安定しており、高い配当利回りを評価したINTOUCH HOLDINGS PCL（無線通信サービス）

<投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①手数料収入の伸びが弱く、不良債権の悪化が懸念されたBANGKOK BANK（銀行）
- ②原油価格の大幅下落により、収益悪化が懸念されたPTT EXPLORATION & PRODUCTION（石油・ガス・消耗燃料）

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

〔ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・タイ・フォーカス）〕

・組入比率

主要投資対象である〔野村タイ株マザーファンド〕受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当期は、ベンチマーク（MSCI Thailand Index（税引後配当込み・円換算ベース））が10.7%の下落となったのに対して、基準価額は12.2%の下落となりました。

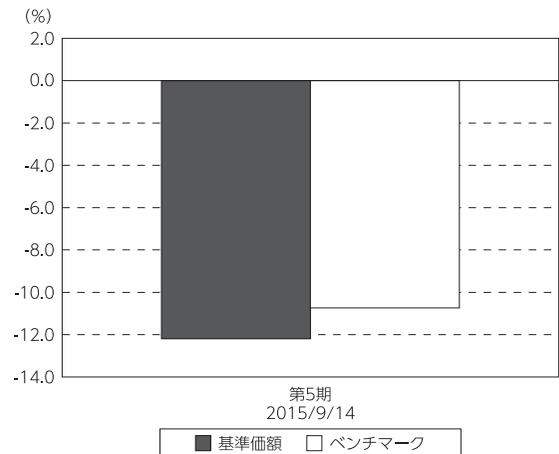
（主なプラス要因）

- ①タイへの観光客数の回復を背景に、株価騰落率がベンチマークを上回った運送インフラ株をオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）としていたこと
- ②インフラ投資の恩恵を受けると見られ、株価騰落率がベンチマークを上回った建設・土木株をオーバーウェイトとしていたこと

（主なマイナス要因）

- ①市場予想を上回る決算を発表し、株価騰落率がベンチマークを上回ったヘルスケア・プロバイダー／ヘルスケア・サービス株をアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）としていたこと
- ②市場シェアの獲得が好感されて、株価騰落率がベンチマークを上回った各種電気通信サービス株をアンダーウェイトとしていたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、MSCI Thailand Index（税引後配当込み・円換算ベース）です。

◎分配金

今期の収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり200円とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第5期
	2014年9月13日～ 2015年9月14日
当期分配金 (対基準価額比率)	200 1.426%
当期の収益	97
当期の収益以外	102
翌期繰越分配対象額	3,822

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

〔野村タイ株マザーファンド〕

・投資環境

2015年のタイ経済は、内需を中心に2014年の低成長から回復する見込みですが、8月17日の首都バンコクでのテロ事件の影響で短期的には観光業の減速が懸念されます。一方、9月1日に政府が新たに発表した景気刺激策は低所得者層などを支援する内容となっており、景気の下支えが期待できます。また、バンコクの高架鉄道、都市間鉄道を含む大型インフラ投資プロジェクトが実施されれば中長期の経済成長につながると見ております。高水準で推移する家計債務残高、深刻な干ばつ被害と低迷する農産物価格が農村部に与える影響については引き続き注視していきます。

グローバル経済の見通しにより、タイ株式市場は一時的に値動きの大きい展開となることから想定されますが、株価には足元の低成長がすでに相当程度反映されていることから下値は限定的と見ております。景気刺激策と政治改革が進展すれば、株式市場への国内外の投資家からの資金流入が見込まれます。

・投資方針

インフラ関連プロジェクトの進展が期待される建設株、医療需要の高まりが予想されるヘルスケア株などの内需関連株の投資比率を高めとする方針です。また、株価に出遅れ感があり中長期での収益成長が見込まれる銘柄については、幅広い業種で買い増しを検討しています。一方、株価上昇の材料が乏しく、バリュエーション（投資価値評価）が割高と思われる銘柄については投資比率を引き下げます。

〔ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・タイ・フォーカス）〕

〔野村タイ株マザーファンド〕 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行ないます。実質組入外貨建て資産については、引き続き、為替ヘッジを行わない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年9月13日～2015年9月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 295 (143) (143) (9)	% 1.792 (0.869) (0.869) (0.054)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	30 (30)	0.181 (0.181)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	1 (1)	0.007 (0.007)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	18 (18) (1) (0)	0.112 (0.107) (0.003) (0.002)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	344	2.092	
期中の平均基準価額は、16,466円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年9月13日～2015年9月14日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村タイ株マザーファンド	千口 333,033	千円 614,934	千口 719,259	千円 1,304,190

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2014年9月13日～2015年9月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村タイ株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	997,650千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,580,517千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.63	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年9月13日～2015年9月14日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・タイ・フォーカス）>

該当事項はございません。

<野村タイ株マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
為替直物取引	百万円 171	百万円 171	100.0	百万円 540	百万円 540	100.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2015年9月14日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村タイ株マザーファンド	千口 1,150,182	千口 763,956	千円 1,212,857

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年9月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村タイ株マザーファンド	千円 1,212,857	% 97.2
コール・ローン等、その他	35,537	2.8
投資信託財産総額	1,248,394	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村タイ株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（1,208,392千円）の投資信託財産総額（1,212,835千円）に対する比率は99.6%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1パーツ=3.35円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2015年9月14日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,248,394,124
コール・ローン等	35,536,484
野村タイ株マザーファンド(評価額)	1,212,857,574
未収利息	66
(B) 負債	33,108,444
未払収益分配金	17,584,436
未払解約金	1,382,384
未払信託報酬	14,116,022
その他未払費用	25,602
(C) 純資産総額(A-B)	1,215,285,680
元本	879,221,830
次期繰越損益金	336,063,850
(D) 受益権総口数	879,221,830口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,822円

(注) 期首元本額1,084百万円、期中追加設定元本額515百万円、期中一部解約元本額720百万円、計算口数当たり純資産額13,822円。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額5,555,966円。(野村タイ株マザーファンド)

○損益の状況（2014年9月13日～2015年9月14日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	18,519
受取利息	18,519
(B) 有価証券売買損益	△163,660,136
売買益	42,831,652
売買損	△206,491,788
(C) 信託報酬等	△29,192,968
(D) 当期損益金(A+B+C)	△192,834,585
(E) 前期繰越損益金	77,343,689
(F) 追加信託差損益金	469,139,182
(配当等相当額)	(86,594,942)
(売買損益相当額)	(382,544,240)
(G) 計(D+E+F)	353,648,286
(H) 収益分配金	△17,584,436
次期繰越損益金(G+H)	336,063,850
追加信託差損益金	469,139,182
(配当等相当額)	(87,137,221)
(売買損益相当額)	(382,001,961)
分配準備積立金	68,315,006
繰越損益金	△201,390,338

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2014年9月13日～2015年9月14日）は以下の通りです。

項 目	第5期
	2014年9月13日～ 2015年9月14日
a. 配当等収益(経費控除後)	8,555,753円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	267,748,844円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	77,343,689円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	353,648,286円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	4,022円
g. 分配金	17,584,436円
h. 分配金(1万口当たり)	200円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	200円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

- ①運用報告書（全体版）について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2014年12月1日>
- ②書面決議の要件緩和等に関する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2014年12月1日>
- ③書面決議に反対した受益者が受託者に対して行う受益権の買取請求を不適用とする所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2014年12月1日>
- ④デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2014年12月5日>
- ⑤有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2015年8月3日>

野村タイ株マザーファンド

運用報告書

第5期（決算日2015年9月14日）

作成対象期間（2014年9月13日～2015年9月14日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	タイの企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	タイの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
(設定日) 2010年12月6日	円 10,000	% —	100.00	% —	% —	% —	百万円 99
1期(2011年9月12日)	9,282	△ 7.2	95.97	△ 4.0	95.7	—	366
2期(2012年9月12日)	10,847	16.9	109.48	14.1	97.6	—	591
3期(2013年9月12日)	15,242	40.5	151.70	38.6	99.3	—	2,907
4期(2014年9月12日)	17,761	16.5	178.09	17.4	83.4	—	2,042
5期(2015年9月14日)	15,876	△10.6	158.96	△10.7	98.6	—	1,212

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク (=MSCI Thailand Index (税引後配当込み・円換算ベース)) は、MSCI Thailand Index (税引後配当込み・タイバーツベース) をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート (対顧客電信売買相場仲値) で円換算しております。設定時を100として指数化しております。
*MSCI Thailand Indexは、MSCIが開発した指数です。当該指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
(出所) ブルームバーグ、為替レート (対顧客電信売買相場仲値)

○当期中の基準価額と市況等の推移

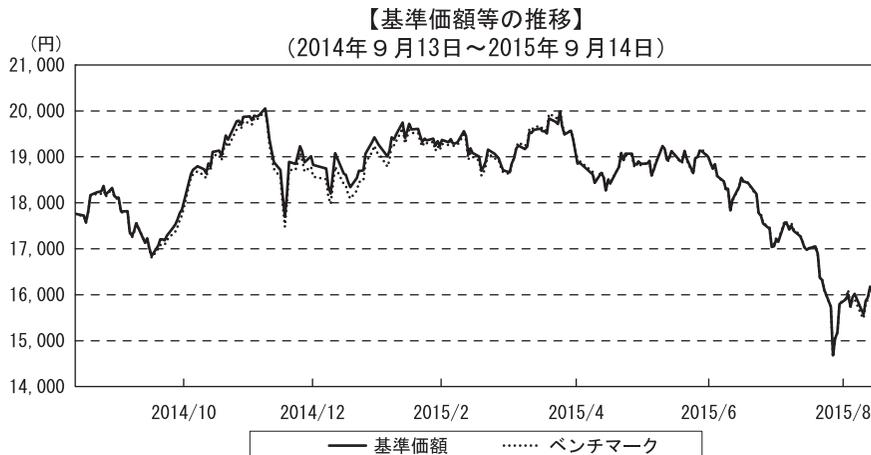
年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	騰落	率	騰落	率		
(期首) 2014年9月12日	円 17,761	% —	178.09	% —	% 83.4	% —
9月末	18,148	2.2	181.57	2.0	99.3	—
10月末	17,854	0.5	177.78	△ 0.2	95.0	—
11月末	19,869	11.9	198.30	11.3	96.8	—
12月末	18,822	6.0	186.21	4.6	98.5	—
2015年1月末	19,194	8.1	190.54	7.0	96.1	—
2月末	19,367	9.0	193.32	8.6	98.3	—
3月末	18,855	6.2	189.06	6.2	98.1	—
4月末	18,852	6.1	189.17	6.2	97.8	—
5月末	18,847	6.1	188.65	5.9	97.2	—
6月末	18,851	6.1	189.15	6.2	99.0	—
7月末	17,152	△ 3.4	172.33	△ 3.2	97.8	—
8月末	15,902	△10.5	159.61	△10.4	98.9	—
(期末) 2015年9月14日	15,876	△10.6	158.96	△10.7	98.6	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、MSCI Thailand Index (税引後配当込み・円換算ベース) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首17,761円から期末15,876円となりました。

- (上 昇) 軍事政権による経済政策期待が高まったこと、米国や中国の経済指標改善を背景に世界的に株式市場が反発したこと、中国が予想外の利下げを実施したこと、円安が進行したこと
- (下 落) 原油安を背景に大手エネルギー株が下落したこと、新興国通貨が下落し世界的にリスク回避の姿勢が強まったこと
- (上 昇) 2014年12月の消費者信頼感指数が約1年半ぶりの水準まで回復したこと、利下げ観測が広がったこと、ギリシャのユーロ圏離脱懸念が後退したこと、2014年5月から発令されていた戒厳令が解除されたことを受け、観光業の回復が期待されたこと
- (下 落) 2015年1～3月期実質GDP(国内総生産)成長率が市場予想を下回ったこと、干ばつ被害の拡大による国内景気の減速懸念が高まったこと、首都バンコクで爆弾テロが発生し観光業への悪影響が懸念されたこと、中国の景気減速が懸念され世界的に株式市場が下落したこと、タイ・バーツ安が進行したこと

○当ファンドのポートフォリオ

・期中の主な動き

<投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①携帯電話事業で同業他社から市場シェアを獲得していることを評価したTRUE CORP PCL（各種電気通信サービス）
- ②業績が安定しており、高い配当利回りを評価したINTOUCH HOLDINGS PCL（無線通信サービス）

<投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①手数料収入の伸びが弱く、不良債権の悪化が懸念されたBANGKOK BANK（銀行）
- ②原油価格の大幅下落により、収益悪化が懸念されたPTT EXPLORATION & PRODUCTION（石油・ガス・消耗燃料）

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

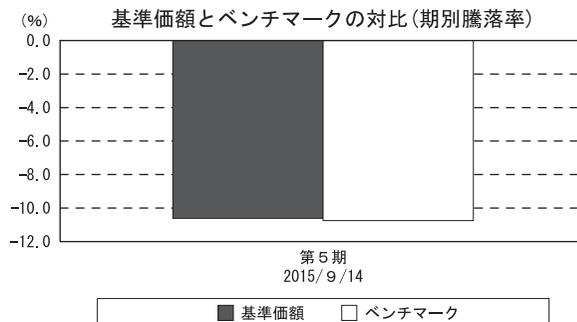
当期は、ベンチマーク（MSCI Thailand Index（税引後配当込み・円換算ベース））が10.7%の下落となったのに対して、基準価額は10.6%の下落となりました。

（主なプラス要因）

- ①タイへの観光客数の回復を背景に、株価騰落率がベンチマークを上回った運送インフラ株をオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）としていたこと
- ②インフラ投資の恩恵を受けると見られ、株価騰落率がベンチマークを上回った建設・土木株をオーバーウェイトとしていたこと

（主なマイナス要因）

- ①市場予想を上回る決算を発表し、株価騰落率がベンチマークを上回ったヘルスケア・プロバイダー／ヘルスケア・サービス株をアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）としていたこと
- ②市場シェアの獲得が好感されて、株価騰落率がベンチマークを上回った各種電気通信サービス株をアンダーウェイトとしていたこと



（注）ベンチマークは、MSCI Thailand Index（税引後配当込み・円換算ベース）です。

◎今後の運用方針

・投資環境

2015年のタイ経済は、内需を中心に2014年の低成長から回復する見込みですが、8月17日の首都バンコクでのテロ事件の影響で短期的には観光業の減速が懸念されます。一方、9月1日に政府が新たに発表した景気刺激策は低所得者層などを支援する内容となっており、景気の下支えが期待できます。また、バンコクの高架鉄道、都市間鉄道を含む大型インフラ投資プロジェクトが実施されれば中長期の経済成長につながると見ております。高水準で推移する家計債務残高、深刻な干ばつ被害と低迷する農産物価格が農村部に与える影響については引き続き注視していきます。

グローバル経済の見通しにより、タイ株式市場は一時的に値動きの大きい展開となることが想定されますが、株価には足元の低成長がすでに相当程度反映されていることから下値は限定的と見ております。景気刺激策と政治改革が進展すれば、株式市場への国内外の投資家からの資金流入が見込まれます。

・投資方針

インフラ関連プロジェクトの進展が期待される建設株、医療需要の高まりが予想されるヘルスケア株などの内需関連株の投資比率を高めとする方針です。また、株価に出遅れ感があり中長期での収益成長が見込まれる銘柄については、幅広い業種で買い増しを検討しています。一方、株価上昇の材料が乏しく、バリュエーション（投資価値評価）が割高と思われる銘柄については投資比率を引き下げの方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2014年9月13日～2015年9月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 34 (34)	% 0.182 (0.182)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	1 (1)	0.007 (0.007)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	20 (20) (0)	0.109 (0.107) (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	55	0.298	
期中の平均基準価額は、18,476円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年9月13日～2015年9月14日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	タイ	百株	千パーツ	百株	千パーツ
		45,432	94,528	97,608	187,632
		(52,583)	(579)	(666)	(429)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2014年9月13日～2015年9月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	997,650千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,580,517千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.63

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年9月13日～2015年9月14日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	171	171	100.0	540	540	100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2015年9月14日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(タイ)	百株	百株	千円	千円		
BANGKOK BANK (F)	1,900	770	12,705	42,561	銀行	
BANGCHAK PETROLEUM PUB-FOR	—	660	2,293	7,683	石油・ガス・消耗燃料	
INTOUCH HOLDINGS PCL - NVDR	—	750	5,793	19,409	無線通信サービス	
ADVANCED INFO SERVICE (F)	1,500	1,150	27,255	91,304	無線通信サービス	
PTT PCL(F)	1,180	1,200	30,120	100,902	石油・ガス・消耗燃料	
KRUNG THAI BANK PUB CO-FOREI	6,600	—	—	—	銀行	
GMM GRAMMY PCL-F	—	1,500	1,725	5,778	メディア	
KRUNGTHAI CARD PCL-FOREIGN	—	300	2,917	9,773	消費者金融	
LAND & HOUSES PUB - NVDR	7,800	—	—	—	不動産管理・開発	
AMATA CORP PUBLIC CO LTD(F)	2,100	2,100	2,562	8,582	不動産管理・開発	
SIAM CEMENT PUBLIC (F)	790	698	34,481	115,512	建設資材	
HEMARAJ LAND DEVELOPMENT-FOR	16,000	—	—	—	不動産管理・開発	
CH. KARNCHANG PUBLIC CO LTD (F)	—	1,500	3,975	13,316	建設・土木	
SAMART CORPORATION PCL(F)	—	1,000	2,220	7,437	電子装置・機器・部品	
AIRPORTS OF THAILAND PCL(F)	1,280	995	27,959	93,664	運送インフラ	
TRUE CORP PCL(F)	—	7,750	7,905	26,481	各種電気通信サービス	
TMB BANK PUBLIC CORPORATION (F)	27,000	—	—	—	銀行	
KASIKORN BANK PCL(F)	3,060	2,600	47,060	157,651	銀行	
SIAM COMMERCIAL BANK (F)	2,750	2,250	31,500	105,525	銀行	
QUALITY HOUSE PCL-FOREIGN	—	10,000	2,420	8,107	不動産管理・開発	
LPN DEVELOPMENT PCL(F)	2,000	—	—	—	不動産管理・開発	
KHON KAEN SUGAR IND-FOREIGN	1,000	—	—	—	食品	
CP ALL PCL-FOREIGN	8,300	6,860	33,785	113,181	食品・生活必需品小売り	
PTT EXPLORATION & PRODUCTION (F)	2,066	551	4,118	13,797	石油・ガス・消耗燃料	
UNIQUE ENGINEERING & CONSTRUCTION PCL/F	—	2,498	4,947	16,573	建設・土木	
DEMCO PCL-FOREIGN	3,000	1,700	2,108	7,061	建設・土木	
CHAROEN POKPHAND FOODS(F)	2,700	1,000	2,030	6,800	食品	
TTCL PCL-NVDR	1,026	—	—	—	建設・土木	
CENTRAL PATTANA(F)	3,060	2,300	10,005	33,516	不動産管理・開発	
PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-FOREIGN	3,666	3,386	18,712	62,685	化学	
CHULARAT HOSPITAL PCL-FOREIGN	6,000	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
THAIRE LIFE ASSURANCE PCL-F	2,500	2,500	3,200	10,720	保険	
NAMYONG TERMINAL PCL-(F)	3,700	2,000	3,000	10,050	運送インフラ	
BANGKOK DUSIT MEDICAL SERVICE-F	8,600	8,300	15,936	53,385	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
THAI UNION FROZEN(F)	—	3,000	5,520	18,492	食品	
CHULARAT HOSPITAL PCL-FOREIGN	—	50,000	10,700	35,845	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
合 計	株 数	金 額	119,579	119,319	356,955	1,195,799
	銘柄 数 < 比 率 >		25	28	—	< 98.6% >

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 一印は組み入れなし。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2015年9月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,195,799	98.6
コール・ローン等、その他	17,036	1.4
投資信託財産総額	1,212,835	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産（1,208,392千円）の投資信託財産総額（1,212,835千円）に対する比率は99.6%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1/パーツ=3.35円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年9月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,212,835,259
コール・ローン等	9,993,348
株式(評価額)	1,195,799,595
未取配当金	7,042,308
未取利息	8
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	1,212,835,259
元本	763,956,648
次期繰越損益金	448,878,611
(D) 受益権総口数	763,956,648口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,876円

(注) 期首元本額1,150百万円、期中追加設定元本額333百万円、期中一部解約元本額719百万円、計算口数当たり純資産額15,876円。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・タイ・フォーカス) 763百万円

○損益の状況 (2014年9月13日～2015年9月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	39,605,777
受取配当金	39,586,615
受取利息	19,162
(B) 有価証券売買損益	△178,561,078
売買益	99,725,740
売買損	△278,286,818
(C) 保管費用等	△1,765,057
(D) 当期損益金(A+B+C)	△140,720,358
(E) 前期繰越損益金	892,628,525
(F) 追加信託差損益金	281,901,260
(G) 解約差損益金	△584,930,816
(H) 計(D+E+F+G)	448,878,611
次期繰越損益金(H)	448,878,611

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

- ①書面決議の要件緩和等に関する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2014年12月1日＞

- ②書面決議に反対した受益者が受託者に対して行う受益権の買取請求を不適用とする所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2014年12月1日＞

- ③デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2014年12月5日＞

- ④有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2015年8月3日＞

＜お申し込み時の留意点＞

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2015年9月14日現在)

ファンド名 年 月	ノムラ・印度・ フォーカス	ノムラ・韓国・ フォーカス	ノムラ・台湾・ フォーカス	ノムラ・アセアン・ フォーカス	ノムラ・豪州・ フォーカス
2015年9月	17、25	28、29	28	16、24	－
10月	2、22	9	9	14	－
11月	11、12、25	－	－	10	－
12月	25	25	－	24、25	24、25、28

ファンド名 年 月	ノムラ・インドネシア・ フォーカス	ノムラ・タイ・ フォーカス	ノムラ・フィリピン・ フォーカス
2015年9月	24	－	25
10月	14	23	－
11月	－	－	30
12月	24、25	7、10	24、25、30

※ 2015年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。